

平成31年度 帯広市一般会計予算

平成31年度帯広市の一般会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 83,165,000 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(継続費)

第2条 地方自治法第212条第1項の規定による継続費の経費の総額及び年額割は、「第2表 継続費」による。

(債務負担行為)

第3条 地方自治法第214条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第3表 債務負担行為」による。

(地 方 債)

第4条 地方自治法第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第4表 地方債」による。

(一時借入金)

第5条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、14,000,000 千円と定める。

平成31年 3月 1日提出

帯広市長 米 沢 則 寿

第 1 表 歳入歳出予算

歳 入

(単位：千円)

款	項	金 額
5. 市税		22,954,949
	5. 市民税	10,912,752
	10. 固定資産税	8,404,864
	15. 軽自動車税	452,481
	20. 市たばこ税	1,565,435
	30. 入湯税	10,483
	35. 都市計画税	1,608,934
10. 地方譲与税		1,060,019
	10. 自動車重量譲与税	489,080
	15. 航空機燃料譲与税	360,490
	20. 地方揮発油譲与税	194,849
	25. 森林環境譲与税	15,600
15. 利子割交付金		37,750
	5. 利子割交付金	37,750
16. 配当割交付金		57,996
	5. 配当割交付金	57,996
17. 株式等譲渡所得割交付金		49,814
	5. 株式等譲渡所得割交付金	49,814
18. 地方消費税交付金		3,630,883
	5. 地方消費税交付金	3,630,883

款	項	金 額
30. 自動車取得税交付金		75,042
	5. 自動車取得税交付金	75,042
31. 環境性能割交付金		44,766
	5. 環境性能割交付金	44,766
35. 国有提供施設等所在市町村助成 交付金		223,122
	5. 国有提供施設等所在市町村助成 交付金	223,122
37. 地方特例交付金		310,470
	5. 地方特例交付金	139,667
	10. 子ども・子育て支援臨時交付金	170,803
40. 地方交付税		13,635,946
	5. 地方交付税	13,635,946
45. 交通安全対策特別交付金		25,220
	5. 交通安全対策特別交付金	25,220
50. 分担金及び負担金		538,567
	1. 分担金	4,785
	5. 負担金	533,782
55. 使用料及び手数料		2,328,275
	5. 使用料	1,846,418

(単位：千円)

款	項	金額
	10. 手数料	481,857
60. 国庫支出金		14,959,233
	5. 国庫負担金	12,035,255
	10. 国庫補助金	2,884,158
	15. 国委託金	39,820
65. 道支出金		5,610,451
	5. 道負担金	3,482,100
	10. 道補助金	1,751,037
	15. 道委託金	377,314
70. 財産収入		62,122
	5. 財産運用収入	36,636
	10. 財産売払収入	25,486
75. 寄附金		1
	5. 寄附金	1
80. 繰入金		398,327
	5. 特別会計繰入金	19,239
	10. 基金繰入金	379,088
85. 繰越金		1
	5. 繰越金	1
90. 諸収入		12,096,038

款	項	金額
	5. 延滞金及び過料	38,000
	10. 市預金利子	143
	20. 貸付金元利収入	9,145,608
	30. 雑入	2,912,287
95. 市債		5,066,008
	5. 市債	5,066,008
歳入合計		83,165,000

一般会計

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
5. 議会費		359,196
	5. 議会費	359,196
10. 総務費		2,487,413
	5. 総務管理費	1,956,820
	10. 徴税費	187,868
	15. 戸籍住民基本台帳費	143,099
	20. 選挙費	173,133
	25. 統計調査費	22,661
	35. 監査委員費	3,832
15. 民生費		31,795,538
	5. 社会福祉費	11,558,899
	10. 年金費	10,189
	15. 児童福祉費	9,172,205
	20. 医療給付費	3,210,091
	25. 生活保護費	7,844,154
20. 衛生費		3,244,806
	5. 保健衛生費	1,727,952
	10. 清掃費	775,743
	15. 衛生諸費	741,111
25. 労働費		101,440

款	項	金 額
	5. 労働諸費	101,440
30. 農林水産業費		3,849,606
	5. 農業費	3,747,673
	10. 林業費	101,933
35. 商工費		9,865,507
	5. 商工費	9,209,090
	10. 運輸通信費	656,417
40. 土木費		4,656,383
	10. 道路橋りょう費	2,444,096
	15. 河川費	6,602
	20. 都市計画費	957,834
	30. 住宅費	1,247,851
45. 消防費		1,881,941
	5. 消防費	1,881,941
50. 教育費		5,517,739
	5. 教育総務費	229,644
	10. 小学校費	1,413,998
	15. 中学校費	636,833
	20. 高等学校費	123,945
	25. 社会教育費	816,780

(単位：千円)

款	項	金額		
	30. 保健体育費	2,296,539		
55. 公債費		8,645,328		
	5. 公債費	8,645,328		
60. 諸支出金		1,406,827		
	5. 財政調整基金費	750		
	10. 減債基金費	1		
	20. 公営企業費	1,247,799		
	25. 諸支出金	158,277		
65. 職員費		9,313,276		
	5. 職員給与関係費	9,313,276		
70. 予備費		40,000		
	5. 予備費	40,000		
歳	出	合	計	83,165,000

## 第2表 継 続 費

款	項	事 業 名	総 額	年 度	年 割 額
40. 土木費	30. 住宅費	公営住宅建替事業費（大空団地3街区 空1・2号棟）	800,010	千円	千円
				平成31年度	399,570
				平成32年度	400,440

### 第3表 債務負担行為

新規

事 項	期 間	限 度 額
帯広市企業立地促進補助金	平成31年度から平成34年度まで	千円 42,100
路面清掃業務委託	平成31年度から平成32年度まで	12,000
市道区画線設置事業費	平成31年度から平成32年度まで	30,000
小学校児童用机・椅子整備費（平成31年度導入分）	平成31年度から平成38年度まで	38,700

変更

事 項	変 更 前		変 更 後	
	期 間	限度額	期 間	限度額
(限度額の変更)		千円		千円
市道用地取得費	平成30年度から平成35年度まで	7,600	変更前と同じ	19,800
帯広市土地開発公社が工業団地整備のため金融機関から資金を借入れることに伴う損失補償	平成30年度から平成35年度まで	537,500	変更前と同じ	1,443,900
(期間及び限度額の変更)				
水利施設整備事業負担金	平成25年度から平成49年度まで	55,800	平成25年度から平成50年度まで	54,200
(期間の変更)				
多目的広場用地取得費	平成14年度から平成31年度まで	93,900	平成14年度から平成36年度まで	変更前と同じ

## 第4表 地 方 債

起 債 の 目 的	限 度 額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
	千円			
職員会館解体費	34,500	普通貸借もしくは証券発行	8.0%以内（ただし、利率見直し方式で借入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金並びに株式会社日本政策金融公庫資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率）	政府資金については、その融通条件により、銀行その他の資金の場合にはその債権者との協定によるものとする。ただし、市財政の都合により据置期間及び償還期限を変更し、もしくは低利債に借換又は繰上償還をすることができる。
コミュニティ施設整備費	3,100			
へき地保育所整備費	78,700			
児童会館施設整備費	2,400			
火葬場整備費	68,900			
農業基盤整備費	28,700			
市有林造成費	18,800			
林道改良費	9,700			
市街地再開発事業費	942,000			
観光施設整備費	1,800			
除雪機械購入費	11,200			
特殊舗装整備費	213,300			
側溝整備費	55,500			
道路補修費	47,200			
道路新設改良費	310,700			
橋りょう新設改良費	136,700			
交通安全施設整備費	9,000			
都市計画道路整備費	133,700			
公園整備費	97,200			
帯広の森整備費	3,600			
公営住宅建替事業費	227,100			

起 債 の 目 的	限 度 額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
消火栓整備費	33,500			
消防自動車購入費	36,600			
教職員住宅整備費	9,900			
学校環境整備費	387,100			
とまちプラザ施設整備費	21,200			
臨時財政対策債	2,143,908			
合 計	5,066,008			



平成31年度 帯広市国民健康保険会計予算

平成31年度帯広市の国民健康保険会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 16,281,455 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

平成31年 3月 1日提出

帯広市長 米 沢 則 寿

第 1 表 歳入歳出予算

歳 入

款	項	金 額
5. 国民健康保険料		2,933,847
	5. 国民健康保険料	2,933,847
25. 道支出金		11,475,594
	10. 保険給付費等交付金	11,475,594
35. 財産収入		968
	5. 財産運用収入	968
40. 繰入金		1,840,820
	5. 繰入金	1,840,820
43. 繰越金		1
	5. 繰越金	1
45. 諸収入		30,225
	5. 延滞金及び過料	5,111
	15. 雑入	25,114
歳 入 合 計		16,281,455

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
5. 総務費		513,808
	5. 総務管理費	513,808
10. 保険給付費		11,137,034
	5. 保険給付費	11,137,034
16. 国民健康保険事業費納付金		4,411,920
	5. 国民健康保険事業費納付金	4,411,920
25. 保健事業費		141,382
	5. 保健事業費	141,382
30. 基金積立金		3,364
	5. 基金積立金	3,364
40. 諸支出金		53,947
	5. 諸費	34,708
	10. 繰出金	19,239
50. 予備費		20,000
	5. 予備費	20,000
歳 出 合 計		16,281,455

平成31年度 帯広市後期高齢者医療会計予算

平成31年度帯広市の後期高齢者医療会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 2,403,564 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

平成31年 3月 1日提出

帯広市長 米 沢 則 寿

第 1 表 歳入歳出予算

歳 入	項	金 額
5. 後期高齢者医療保険料		1,712,618
	5. 後期高齢者医療保険料	1,712,618
10. 繰入金		638,306
	5. 繰入金	638,306
15. 繰越金		1
	5. 繰越金	1
20. 諸収入		52,639
	5. 延滞金及び過料	1
	10. 償還金及び還付加算金	1,680
	15. 雑入	50,958
歳 入 合 計		2,403,564

歳 出	項	金 額
5. 総務費		134,473
	5. 総務管理費	134,473
10. 後期高齢者医療広域連合納付金		2,267,411
	5. 後期高齢者医療広域連合納付金	2,267,411
15. 諸支出金		1,680
	5. 諸費	1,680
歳 出 合 計		2,403,564

(単位：千円)

平成31年度 帯広市介護保険会計予算

平成31年度帯広市の介護保険会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 14,781,284 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

平成31年 3月 1日提出

帯広市長 米 沢 則 寿

第 1 表 歳入歳出予算

歳 入		
款	項	金 額
5. 介護保険料		2,904,826
	5. 介護保険料	2,904,826
10. 国庫支出金		3,457,397
	5. 国庫負担金	2,459,326
	10. 国庫補助金	998,071
15. 支払基金交付金		3,809,045
	5. 支払基金交付金	3,809,045
20. 道支出金		2,064,420
	5. 道負担金	1,938,810
	10. 道補助金	125,610
25. 財産収入		773
	5. 財産運用収入	773
30. 繰入金		2,544,522
	5. 繰入金	2,544,522
33. 繰越金		1
	5. 繰越金	1
40. 諸収入		300
	5. 延滞金及び過料	1
	10. 雑入	299
歳 入 合 計		14,781,284

歳 出		
款	項	金 額
5. 総務費		385,208
	5. 総務管理費	385,208
10. 保険給付費		13,532,731
	5. 保険給付費	13,532,731
12. 地域支援事業費		853,502
	5. 地域支援事業費	853,502
20. 基金積立金		773
	5. 基金積立金	773
25. 諸支出金		4,070
	5. 諸費	4,070
35. 予備費		5,000
	5. 予備費	5,000
歳 出 合 計		14,781,284

(単位：千円)

平成31年度 帯広市中島霊園事業会計予算

平成31年度帯広市の中島霊園事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ62,654千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

平成31年 3月 1日提出

帯広市長 米 沢 則 寿

第 1 表 歳入歳出予算

歳 入

款	項	金 額
5. 霊園事業収入		62,654
	5. 使用料及び手数料	6,946
	7. 財産収入	1
	10. 繰入金	55,707
歳 入 合 計		62,654

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
5. 霊園事業費		62,654
	5. 霊園管理費	11,805
	15. 公債費	50,848
	18. 積立金	1
歳 出 合 計		62,654

平成31年度 帯広市簡易水道事業会計予算

平成31年度帯広市の簡易水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ112,394千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(地方債)

第2条 地方自治法第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第2表 地方債」による。

平成31年 3月 1日提出

帯広市長 米 沢 則 寿

第 1 表 歳入歳出予算

歳 入

款	項	金 額
5. 簡易水道事業収入		112,394
	5. 使用料及び手数料	50,449
	15. 諸収入	2,945
	20. 市債	59,000
歳 入 合 計		112,394

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
5. 簡易水道事業費		112,394
	5. 太平簡易水道事業費	78,000
	7. 大正簡易水道事業費	34,394
歳 出 合 計		112,394

## 第2表 地 方 債

起 債 の 目 的	限 度 額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
簡易水道整備事業費	千円 59,000	普通貸借もしくは証券発行	8.0%以内（ただし、利率見直し方式で借入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率）	政府資金については、その融通条件により、銀行その他の資金の場合にはその債権者との協定によるものとする。ただし、市財政の都合により据置期間及び償還期限を変更し、もしくは低利債に借換又は繰上償還をすることができる。
合 計	59,000			



平成31年度 帯広市農村下水道事業会計予算

平成31年度帯広市の農村下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 141,854 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第2条 地方自治法第214条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第2表 債務負担行為」による。

(地 方 債)

第3条 地方自治法第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第3表 地方債」による。

平成31年 3月 1日提出

帯広市長 米 沢 則 寿

第 1 表 歳入歳出予算

歳 入

款	項	金 額
5. 農村下水道事業収入		141,854
	2. 分担金及び負担金	7,031
	3. 使用料及び手数料	28,264
	10. 繰入金	64,924
	13. 諸収入	2,135
	15. 市債	39,500
歳 入 合 計		141,854

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
5. 農村下水道事業費		141,854
	3. 経営管理費	42,905
	5. 施設整備費	54,861
	10. 公債費	44,088
歳 出 合 計		141,854

## 第2表 債務負担行為

新規

事 項	期 間	限 度 額
排水設備改造資金貸付事務取扱手数料	平成31年度から平成36年度まで	千円 100
排水設備改造資金貸付に伴う損失補償	平成31年度	100

## 第3表 地 方 債

起 債 の 目 的	限 度 額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
農業集落排水施設整備費 個別排水処理施設整備費	千円 200 39,300	普通貸借もしくは証券発行	8.0%以内（ただし、利率見直し方式で借入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率）	政府資金については、その融通条件により、銀行その他の資金の場合にはその債権者との協定によるものとする。ただし、市財政の都合により据置期間及び償還期限を変更し、もしくは低利債に借換又は繰上償還をすることができる。
合 計	39,500			

農村下水道事業会計



平成31年度 帯広市ばんえい競馬会計予算

平成31年度帯広市のばんえい競馬会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 23,568,441 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

平成31年 3月 1日提出

帯広市長 米 沢 則 寿

第 1 表 歳入歳出予算

歳 入

款	項	金 額
5. 競馬事業収入		22,491,941
	5. 収益事業収入	22,491,941
10. 使用料及び手数料		1,427
	10. 手数料	1,427
15. 財産収入		1,397
	5. 財産運用収入	1,397
20. 寄附金		1
	5. 寄附金	1
25. 繰入金		459,628
	5. 繰入金	459,628
30. 諸収入		614,047
	3. 市預金利子	1
	5. 雑入	614,046
歳 入 合 計		23,568,441

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
5. 競馬費		23,567,043
	5. 競馬経営費	23,508,343
	10. 職員給与関係費	58,700
10. 諸支出金		1,398
	5. 基金積立金	1,398
歳 出 合 計		23,568,441

平成31年度 帯広市駐車場事業会計予算

平成31年度帯広市の駐車場事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ83,661千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

平成31年 3月 1日提出

帯広市長 米 沢 則 寿

第 1 表 歳入歳出予算

歳 入

款	項	金 額
5. 駐車場事業収入		83,661
	15. 繰入金	61,386
	25. 諸収入	22,275
歳 入 合 計		83,661

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
5. 駐車場事業費		83,661
	5. 駐車場管理費	9,206
	15. 公債費	74,455
歳 出 合 計		83,661

平成31年度 帯広市空港事業会計予算

平成31年度帯広市の空港事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 2,191,489 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第2条 地方自治法第214条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第2表 債務負担行為」による。

(地方債)

第3条 地方自治法第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第3表 地方債」による。

平成31年 3月 1日提出

帯広市長 米 沢 則 寿

第 1 表 歳入歳出予算

歳 入

款	項	金 額
5. 空港事業収入		2,191,489
	5. 使用料及び手数料	138,447
	10. 国庫支出金	890,400
	15. 道支出金	30,592
	18. 財産収入	469
	20. 繰入金	626,781
	23. 諸収入	100,000
	25. 市債	404,800
歳 入	合 計	2,191,489

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
5. 空港事業費		2,191,489
	5. 空港管理費	543,960
	10. 空港建設費	1,336,430
	15. 職員給与関係費	126,787
	20. 公債費	184,312
歳 出	合 計	2,191,489

## 第2表 債務負担行為

新規

事 項	期 間	限 度 額
空港管理車両購入費	平成31年度から平成37年度まで	千円 40,700

## 第3表 地 方 債

起 債 の 目 的	限 度 額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
空港整備費	千円 404,800	普通貸借もしくは証券発行	8.0%以内（ただし、利率見直し方式で借入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率）	政府資金については、その融通条件により、銀行その他の資金の場合にはその債権者との協定によるものとする。ただし、市財政の都合により据置期間及び償還期限を変更し、もしくは低利債に借換又は繰上償還をすることができる。
合 計	404,800			

空港事業会計



## 平成 3 1 年度 帯広市水道事業会計予算

(総 則)

第 1 条 平成 3 1 年度帯広市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第 2 条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給 水 戸 数	79,400 戸
(2) 年 間 総 給 水 量	15,795,000 m <sup>3</sup>
(3) 一 日 平 均 給 水 量	43,156 m <sup>3</sup>
(4) 新 設 給 水 装 置 工 事	1,000 個
(5) 主 な 建 設 改 良 事 業	
配水管整備事業	延長 13,369 m
施設整備事業	稲田浄水場設備機器更新工事

(収益的収入及び支出)

第 3 条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入
第 1 款 水道事業収益		4,422,574 千円
第 1 項 営 業 収 益		4,173,473 千円
第 2 項 営 業 外 収 益		249,101 千円
	支	出
第 1 款 水道事業費用		3,837,149 千円
第 1 項 営 業 費 用		3,535,452 千円
第 2 項 営 業 外 費 用		298,697 千円
第 3 項 予 備 費		3,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 2,083,722 千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 191,155 千円、過年度分損益勘定留保資金 1,499,964 千円及び当年度分損益勘定留保資金 392,603 千円で補てんするものとする。)

		収	入
第1款	資本的収入		1,595,924 千円
第1項	企業債		1,398,600 千円
第2項	負担金		37,324 千円
第3項	補償金		160,000 千円
		支	出
第1款	資本的支出		3,679,646 千円
第1項	建設改良費		2,651,757 千円
第2項	償還金		1,027,389 千円
第3項	予備費		500 千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
配水管整備事業費	千円 604,400	普通貸借もしくは証券発行	8.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金については、その融通条件により、銀行その他の資金の場合にはその債権者との協定によるものとする。 ただし、企業財政の都合により据置期間及び償還期限を変更し、もしくは低利債に借換又は繰上償還をすることができる。
施設整備費	794,200			
合計	1,398,600			

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第6条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 消費税及び地方消費税に不足が生じた場合における営業費用及び営業外費用の間の流用。

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第7条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- |           |           |
|-----------|-----------|
| (1) 職員給与費 | 533,532千円 |
| (2) 交際費   | 50千円      |

(たな卸資産の購入限度額)

第8条 たな卸資産の購入限度額は、22,231千円と定める。

平成31年 3月 1日 提出

帯広市長 米 沢 則 寿

平成31年度帯広市水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 水道事業収益			4,422,574	
	1. 営 業 収 益		4,173,473	
		1. 給 水 収 益	3,782,586	
		2. 他 会 計 負 担 金	173,560	
		3. 負 担 金	106,228	
		4. 手 数 料	20,733	
		5. 補 償 金	2,400	
		6. その他営業収益	87,966	
	2. 営 業 外 収 益		249,101	
		1. 受取利息及び配当金	109	
		2. 他 会 計 負 担 金	3,083	
		3. 長期前受金戻入	223,981	
		4. 雑 収 益	21,928	

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 水道事業費用			3,837,149	
	1. 営 業 費 用		3,535,452	
		1. 原水及び浄水費	1,292,386	
		2. 配 水 費	79,530	
		3. 給 水 費	19,127	
		4. 業 務 費	151,906	
		5. 総 係 費	52,378	
		6. 職 員 給 与 費	389,970	
		7. 減 価 償 却 費	1,487,326	
		8. 資 産 減 耗 費	62,829	
	2. 営 業 外 費 用		298,697	
		1. 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	269,200	
		2. 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	22,202	
		3. 雑 支 出	7,295	
	3. 予 備 費		3,000	
		1. 予 備 費	3,000	

資本的収入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 資本的収入			1,595,924	
	1. 企 業 債		1,398,600	
		1. 建設改良費等の財源に充てるための企業債	1,398,600	
	2. 負 担 金		37,324	
		1. 負 担 金	37,324	
	3. 補 償 金		160,000	
		1. 補 償 金	160,000	

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 資本的支出			3,679,646	
	1. 建 設 改 良 費		2,651,757	
		1. 固定資産取得費	22,811	
		2. 配水管整備事業費	1,361,137	
		3. 量水器整備事業費	366,239	
		4. 施設整備費	818,763	
		5. 職員給与費	82,807	
	2. 償 還 金		1,027,389	
		1. 企業債償還金	1,027,389	
	3. 予 備 費		500	
		1. 予 備 費	500	

平成31年度 帯広市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書  
(平成31年4月1日から平成32年3月31日まで)

(単位 千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	410,418
減価償却費	1,487,326
退職給付引当金の増減額(△は減少)	4,178
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 263
賞与引当金の増減額(△は減少)	1,365
長期前受金戻入額	△ 223,981
受取利息及び配当金	△ 109
支払利息	269,200
固定資産除却損	62,829
未収金の増減額(△は増加)	△ 15,797
未払金の増減額(△は減少)	△ 21,521
たな卸資産の増減額(△は増加)	△ 174
小計	1,973,471
利息及び配当金の受取額	109
利息の支払額	△ 269,200
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,704,380

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 2,442,016
負担金による収入	37,324
補償金による収入	160,000
控除対象外消費税圧縮額	△ 15,099
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,259,791

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,398,600
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,027,389
財務活動によるキャッシュ・フロー	371,211

資金増加額(又は減少額)	△ 184,200
資金期首残高	2,134,828
資金期末残高	1,950,628

平成31年度 帯広市水道事業予定貸借対照表  
(平成32年3月31日)

(単位 千円)

資 産 の 部			負 債 の 部		
1 固 定 資 産			3 固 定 負 債		
(1) 有 形 固 定 資 産			(1) 企 業 債		
イ 土 地 建物	268,974		イ 建設改良等の財源に充てるための企業債	16,639,721	16,639,721
ロ 建物	2,550,146		(2) 引当金		
ハ 構築物	<u>△ 1,292,234</u>	1,257,912	イ 退職給付引当金	351,815	351,815
ニ 機械及び装置	46,318,877		ロ 固定負債合計		16,991,536
ホ 構築物	<u>△ 21,557,797</u>	24,761,080	4 流 動 負 債		
ヘ 機械及び装置	7,904,764		(1) 企 業 債		
ト 車両運搬具	<u>△ 2,642,455</u>	5,262,309	イ 建設改良等の財源に充てるための企業債	1,053,737	1,053,737
チ 車両運搬具	25,081		(2) 未払金		130,512
リ 工具器具及び備品	<u>△ 23,827</u>	1,254	(3) 引当金		
ニ 工具器具及び備品	278,941		イ 賞与引当金	34,486	34,486
ト 建設仮勘定	<u>△ 224,748</u>	54,193	(4) 預り金		33,000
有 形 固 定 資 産 合 計		31,636,165	流 動 負 債 合 計		1,251,735
(2) 無 形 固 定 資 産			5 繰 延 収 益		
イ 施設利用権	30,820		(1) 長期前受金額	4,222,083	
ロ 電話加入権	209		イ 受贈財産評価額	702,170	
無 形 固 定 資 産 合 計		31,029	ロ 負担金	1,234,302	
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産			ハ 補助金	3,351,178	
イ 出資	3,545		ニ 長期前受金合計		9,509,733
ロ 破産更生債権等	3,204		(2) 長期前受金収益化累計額		
破産更生債権等貸倒引当金	<u>△ 3,204</u>		イ 受贈財産評価額	△ 2,611,869	
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計		3,545	ロ 負担金	△ 339,180	
固 定 資 産 合 計		31,670,739	ハ 補助金	△ 655,342	
2 流 動 資 産			ニ 補助金	<u>△ 1,462,876</u>	
(1) 現 金 預 金	1,950,628		繰 延 収 益 合 計		4,440,466
(2) 未 収 金 貸 倒 引 当 金	374,342		負 債 合 計		22,683,737
(3) 貯 蔵 品	<u>△ 10,029</u>	364,313	資 本 の 部		
流 動 資 産 合 計		2,336,763	6 資 本 金		9,888,867
資 産 合 計		<u>34,007,502</u>	7 剰 余 金		
			(1) 資 本 剰 余 金		
			イ 受贈財産評価額	2,066	
			資 本 剰 余 金 合 計		2,066
			(2) 利 益 剰 余 金		
			イ 当年度未処分利益剰余金	1,432,832	
			利 益 剰 余 金 合 計		1,432,832
			剰 余 金 合 計		1,434,898
			資 本 合 計		<u>11,323,765</u>
			負 債 資 本 合 計		<u>34,007,502</u>

平成30年度 帯広市水道事業予定損益計算書  
(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

(単位 千円)

1. 営業収益			
(1) 給水収益	3,480,205		
(2) 他会計負担金	174,391		
(3) 負担金	96,241		
(4) 手数料	20,498		
(5) 補償金	4,600		
(6) その他営業収益	<u>83,135</u>	3,859,070	
2. 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	1,181,976		
(2) 配水費	74,951		
(3) 給水費	16,438		
(4) 業務費	142,249		
(5) 総係費	41,298		
(6) 職員給与費	404,681		
(7) 減価却費	1,451,456		
(8) 資産減耗費	<u>57,126</u>	<u>3,370,175</u>	
営業利益			488,895
3. 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	110		
(2) 他会計負担金	3,085		
(3) 長期前受金戻入	222,840		
(4) 雑収	<u>18,513</u>	244,548	
4. 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	288,521		
(2) 雑支出	<u>7,114</u>	<u>295,635</u>	△ 51,087
5. 予備費			
(1) 予備費	<u>3,000</u>	<u>3,000</u>	<u>3,000</u>
経常利益			434,808
当年度純利益			434,808
その他未処分利益剰余金変動額			<u>587,606</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>1,022,414</u></u>

平成30年度 帯広市水道事業予定貸借対照表  
(平成31年3月31日)

(単位 千円)

資 産 の 部			負 債 の 部		
1 固 定 資 産			3 固 定 負 債		
(1) 有 形 固 定 資 産			(1) 企 業 債		
イ 土 地 建 築 物	268,974		イ 建 設 改 良 費 等 の 財 源 に 充 て る た め の 企 業 債	16,294,858	16,294,858
ロ 建 築 物	2,550,146		(2) 引 当 金	347,637	347,637
ハ 構 築 物	<u>△ 1,237,983</u>	1,312,163	イ 退 職 給 付 引 当 金		
ニ 機 械 及 び 装 置	45,029,310		固 定 負 債 合 計		16,642,495
ホ 車 両 運 搬 具	<u>△ 20,580,062</u>	24,449,248	4 流 動 負 債		
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	6,632,930		(1) 企 業 債		
ト 建 設 仮 勘 定	<u>△ 2,438,137</u>	4,194,793	イ 建 設 改 良 費 等 の 財 源 に 充 て る た め の 企 業 債	1,027,389	1,027,389
有 形 固 定 資 産 合 計	25,081		(2) 未 払 金	149,217	149,217
	<u>△ 23,827</u>	1,254	(3) 引 当 金	32,784	32,784
(2) 無 形 固 定 資 産	292,110		イ 賞 与 引 当 金		
イ 施 設 利 用 権	<u>△ 229,489</u>	62,621	(4) 預 り 金	33,000	33,000
ロ 電 話 加 入 権		450,824	流 動 負 債 合 計		1,242,390
無 形 固 定 資 産 合 計		32,303	5 繰 延 収 益		
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産			(1) 長 期 前 受 金		
イ 出 資 金	3,545		イ 受 贈 財 産 評 価 額	4,237,134	4,237,134
ロ 破 産 更 生 債 権 等	3,104		ロ 負 担 金	668,160	668,160
破 産 更 生 債 権 等 貸 倒 引 当 金	<u>△ 3,104</u>		ハ 補 償 金	1,086,087	1,086,087
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計		3,545	ニ 補 助 金	3,355,813	3,355,813
固 定 資 産 合 計		30,775,725	長 期 前 受 金 合 計		9,347,194
			(2) 長 期 前 受 金 収 益 化 累 計 額		
2 流 動 資 産			イ 受 贈 財 産 評 価 額	△ 2,520,480	△ 2,520,480
(1) 現 金 預 金	2,134,828		ロ 負 担 金	△ 321,612	△ 321,612
(2) 未 収 金 貸 倒 引 当 金	358,645		ハ 補 償 金	△ 631,259	△ 631,259
(3) 貯 蔵 品	<u>△ 10,392</u>	348,253	ニ 補 助 金	△ 1,391,621	△ 1,391,621
流 動 資 産 合 計		21,648	長 期 前 受 金 収 益 化 累 計 額 合 計		△ 4,864,972
			繰 延 収 益 合 計		4,482,222
資 産 合 計		33,280,454	負 債 合 計		22,367,107
			6 資 本 金		9,888,867
			7 剰 余 金		
			(1) 資 本 剰 余 金		
			イ 受 贈 財 産 評 価 額	2,066	2,066
			資 本 剰 余 金 合 計		2,066
			(2) 利 益 剰 余 金		
			イ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	1,022,414	1,022,414
			利 益 剰 余 金 合 計		1,022,414
			剰 余 金 合 計		1,024,480
			資 本 合 計		10,913,347
			負 債 資 本 合 計		33,280,454

## 注 記

### 1. 重要な会計方針

#### (1) 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法によっている。

#### (2) 固定資産の減価償却方法

##### イ. 有形固定資産

(イ) 減価償却の方法 定額法による。

##### (ロ) 主な耐用年数

建物 15～50年

構築物 20～40年

機械及び装置 8～20年

車両運搬具 5年

工具器具及び備品 3～15年

##### ロ. 無形固定資産

(イ) 減価償却の方法 定額法による。

##### (ロ) 耐用年数

施設利用権 50年

#### (3) 引当金の計上方法

##### イ. 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

##### ロ. 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当事業年度末の退職手当要支給額における、水道事業会計が負担すべき金額を計上している。計上額の算定に当たっては、職員が水道事業会計に在職した月数に基づき、負担額の算定を行っている。

#### ハ. 賞与引当金

職員の期末手当、勤勉手当の支給及びこれに伴う法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

#### (4) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっている。

### 2. 予定キャッシュ・フロー計算書等関連

#### (1) 重要な非資金取引

当事業年度において、重要な非資金取引は予定していない。

### 3. 予定貸借対照表等関連

#### (1) みなし償却制度の廃止に伴う移行処理について

平成 26 年 3 月 31 日における償却資産の取得又は改良に充てるための補助金等で現に資本剰余金として整理している額については、平成 26 年 3 月 31 日以前に取得又は改良した資産で、取得又は改良した資産と補助金等との対応関係を個別に把握できる資産を除いたすべての資産（ただし、補助金等を充てずに取得又は改良したことが明らかな資産は除く。）を対象とした按分等の方法を用いて合理的に整理している。

### 4. セグメント情報の開示

当水道事業は単一セグメントにより事業を行っているため、記載を省略している。

### 5. 減損損失

#### (1) 減損の兆候について

当事業年度において、以下の資産グループは遊休資産であることから、減損の兆候を認識する予定である。

用途	資産の種類	場所
遊休資産	土地	帯広市西 19 条南 37 丁目 31 番 45
遊休資産	土地	帯広市大正町 440 番 2、440 番 3

当水道事業は事業区分でグルーピングを行っており、将来の使用が見込まれない遊休資産については個別の物件単位でグルーピングをしている。

なお、当該土地は回収可能価額が帳簿価額を上回ることから、減損損失を認識しない予定である。

## 6. その他

### (1) 貸倒引当金の取崩

当事業年度において、債権の不納欠損による損失に、貸倒引当金 7,590 千円を使用する予定である。

### (2) 退職給付引当金の取崩

当事業年度において、水道事業会計が負担すべき退職手当の支出のため、退職給付引当金 21,002 千円を使用する予定である。

### (3) 賞与引当金の取崩

当事業年度において、6月分の期末・勤勉手当及び法定福利費を支給するため、賞与引当金 35,202 千円を使用する予定である。



## 平成31年度 帯広市下水道事業会計予算

(総 則)

第1条 平成31年度帯広市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 年間総処理水量	26,823,200 m <sup>3</sup>
(2) 水洗便所設置戸数	90,400 戸
(3) 主な建設改良事業	
管渠建設事業	延長 2,860 m
管渠更新事業	延長 775 m

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。なお、営業外費用中、支払利息及び企業債取扱諸費 428,448 千円の財源に充てるため、企業債 25,400 千円を借り入れる。

	収	入
第1款 下水道事業収益		5,034,949 千円
第1項 営業収益		3,857,886 千円
第2項 営業外収益		1,177,063 千円
	支	出
第1款 下水道事業費用		4,454,398 千円
第1項 営業費用		3,920,824 千円
第2項 営業外費用		530,574 千円
第3項 予備費		3,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 1,971,382 千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 57,048 千円、過年度分損益勘定留保資金 2,710 千円、当年度分損益勘定留保資金 1,291,405 千円、減債積立金 410,219 千円及び繰越利益剰余金処分額 210,000 千円で補てんするものとする。)

	収	入
第1款 資本的収入		1,048,409 千円
第1項 企業債		665,000 千円
第2項 国庫補助金		182,000 千円
第3項 他会計出資金		195,497 千円
第4項 他会計補助金		2,813 千円
第5項 分担金及び負担金		3,099 千円

	支	出
第1款 資本的支出		3,019,791 千円
第1項 建設改良費		896,895 千円
第2項 償還金		2,120,572 千円
第3項 返還金		1,824 千円
第4項 予備費		500 千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
(新規) 排水設備改造資金貸付に伴う損失補償	平成 31 年度	千円 5,000
(期間の変更) 排水設備改造資金貸付事務取扱手数料	平成 27 年度から 平成 36 年度まで	200

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
公共下水道事業費	千円 288,000	普通貸借もしくは証券発行	8.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金については、その融通条件により、銀行その他の資金の場合にはその債権者との協定によるものとする。 ただし、企業財政の都合により据置期間及び償還期限を変更し、もしくは低利債に借換又は繰上償還をすることができる。
流域下水道事業費	66,000			
資本費平準化債	173,000			
下水道事業債 (特別措置分)	163,400			
合計	690,400			

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 消費税及び地方消費税に不足が生じた場合における営業費用及び営業外費用の間の流用。

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 183,859千円

(他会計からの補助金)

第9条 特定環境保全公共下水道事業等に充当するため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、251,084千円である。

(利益剰余金の処分)

第10条 繰越利益剰余金のうち210,000千円は、次のとおり処分するものと定める。

(1) 減債積立金 210,000千円

平成31年 3月 1日 提出

帯広市長 米 沢 則 寿

平成31年度帯広市下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入				
款	項	目	予 定 額	備 考
1. 下水道事業収益	1. 営 業 収 益		5,034,949	
			3,857,886	
		1. 下 水 道 使 用 料	2,871,578	
		2. 他 会 計 負 担 金	793,975	
		3. 他 会 計 補 助 金	154,608	
		4. 貸 付 金 元 金 収 入	5,000	
		5. 受 託 事 業 収 益	270	
	6. そ の 他 営 業 収 益	32,455		
	2. 営 業 外 収 益		1,177,063	
		1. 受 取 利 息 及 び 配 当 金	32	
		2. 他 会 計 補 助 金	93,663	
		3. 長 期 前 受 金 戻 入	1,082,689	
		4. 雑 収 益	679	

支 出				
款	項	目	予 定 額	備 考
1. 下水道事業費用	1. 営 業 費 用		4,454,398	
			3,920,824	
		1. 管 渠 費	427,938	
		2. 水 質 指 導 費	588	
		3. 処 理 場 費	321,771	
		4. 普 及 促 進 費	11,765	
		5. 業 務 費	150,675	
		6. 総 係 費	30,143	
		7. 職 員 給 与 費	134,159	
		8. 流 域 下 水 道 管 理 費	490,479	
	9. 減 価 償 却 費	2,335,864		
	10. 資 産 減 耗 費	17,442		
	2. 営 業 外 費 用		530,574	
		1. 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	428,448	
		2. 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	99,099	
	3. 予 備 費		3,027	
			3,000	
		1. 予 備 費	3,000	

資本的収入及び支出

収 入				
款	項	目	予 定 額	備 考
1. 資本的収入	1. 企 業 債		1,048,409	
			665,000	
		1. 建 設 改 良 費 等 の 財 源 に 充 て る た め の 企 業 債	665,000	
	2. 国 庫 補 助 金		182,000	
		1. 社 会 資 本 整 備 総 合 交 付 金	182,000	
	3. 他 会 計 出 資 金		195,497	
		1. 他 会 計 出 資 金	195,497	
	4. 他 会 計 補 助 金		2,813	
		1. 他 会 計 補 助 金	2,813	
	5. 分 担 金 及 び 負 担 金		3,099	
		1. 受 益 者 負 担 金	932	
2. 他 会 計 負 担 金		2,167		

支 出				
款	項	目	予 定 額	備 考
1. 資本的支出	1. 建 設 改 良 費		3,019,791	
			896,895	
		1. 固 定 資 産 取 得 費	756	
		2. 管 渠 建 設 費	728,516	
		3. 施 設 設 備 改 良 費	45,869	
		4. 受 益 者 負 担 金 等 業 務 費	4,704	
	5. 流 域 下 水 道 建 設 費		70,000	
		6. 職 員 給 与 費	47,050	
	2. 償 還 金		2,120,572	
		1. 企 業 債 償 還 金	2,120,572	
	3. 返 還 金		1,824	
		1. 社 会 資 本 整 備 総 合 交 付 金 返 還 金	1,824	
	4. 予 備 費		500	
		1. 予 備 費	500	

**平成31年度 帯広市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書**  
(平成31年4月1日から平成32年3月31日まで)

(単位 千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当 年 度 純 利 益	535,503
減 価 償 却 費	2,335,864
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△ 9,158
貸倒引当金の増減額(△は減少)	728
賞与引当金の増減額(△は減少)	568
長期前受金戻入額	△ 1,082,689
受取利息及び配当金	△ 32
支払利息	428,448
固定資産除却損	13,242
未収金の増減額(△は増加)	3,296
未払金の増減額(△は減少)	△ 13,018
小 計	2,212,752
利息及び配当金の受取額	32
利息の支払額	△ 428,448
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,784,336

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 759,788
無形固定資産の取得による支出	△ 63,636
国庫補助金による収入	182,000
国庫補助金の返還による支出	△ 1,824
他会計補助金による収入	2,813
分担金及び負担金による収入	3,099
控除対象外消費税圧縮額	△ 16,916
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 654,252

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てる ための企業債による収入	665,000
建設改良費等の財源に充てる ための企業債の償還による支出	△ 2,070,714
その他の企業債による収入	25,400
その他の企業債の償還による支出	△ 49,858
他会計出資金による収入	195,497
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,234,675

資金増加額(又は減少額)	△ 104,591
資金期首残高	954,428
資金期末残高	849,837



2 流動資産		
(1) 現金預金		849,837
(2) 未収金	235,389	
貸倒引当金	<u>△ 7,172</u>	<u>228,217</u>
流動資産合計		<u>1,078,054</u>

資産合計 58,469,249

(2) 長期前受金収益化累計額		
イ 国庫補助金	△ 17,955,131	
ロ 道補助金	△ 8,555	
ハ 他会計補助金	△ 2,654,150	
ニ 分担金及び負担金	△ 4,319,862	
ホ 工事補償金	△ 101,604	
ヘ 受贈財産評価額	△ 3,511,718	
ト その他長期前受金	<u>△ 196,306</u>	
長期前受金収益化累計額合計		<u>△ 28,747,326</u>
(3) 建設仮勘定長期前受金		<u>50,193</u>
繰延収益合計		<u>24,757,728</u>
負債合計		<u>47,077,173</u>

資本の部

6 資本金		9,575,551
7 剰余金		
(1) 資本剰余金		
イ 国庫補助金	13,696	
ロ 他会計補助金	20,887	
ハ 分担金及び負担金	2,511	
ニ 受贈財産評価額	<u>106,122</u>	
資本剰余金合計		143,216
(2) 利益剰余金		
イ 当年度未処分利益剰余金	<u>1,673,309</u>	
利益剰余金合計		<u>1,673,309</u>
剰余金合計		<u>1,816,525</u>
資本合計		<u>11,392,076</u>
負債資本合計		<u>58,469,249</u>

平成30年度 帯広市下水道事業予定損益計算書

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

(単位 千円)

1. 営業収益			
(1) 下水道使用料	2,660,735		
(2) 他会計負担金	785,184		
(3) 他会計補助金	157,291		
(4) 貸付金元金収入	5,000		
(5) 受託事業収益	263		
(6) 工事補償金	6,000		
(7) その他営業収益	<u>42,885</u>	3,657,358	
2. 営業費用			
(1) 管渠費	346,840		
(2) 水質指導費	532		
(3) 処理場費	271,449		
(4) 普及促進費	11,880		
(5) 業務費	146,675		
(6) 総係費	27,249		
(7) 職員給与費	138,380		
(8) 流域下水道管理費	468,830		
(9) 減価償却費	2,357,180		
(10) 資産減耗費	<u>19,982</u>	<u>3,788,997</u>	
営業利益			△ 131,639
3. 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	41		
(2) 他会計補助金	95,651		
(3) 長期前受金戻入	1,101,677		
(4) 雑収益	<u>988</u>	1,198,357	
4. 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	484,358		
(2) 雑支出	<u>21,773</u>	<u>506,131</u>	692,226
5. 予備費			
(1) 予備費	<u>3,000</u>	<u>3,000</u>	<u>3,000</u>
経常利益			557,587
当年度純利益			557,587
その他未処分利益剰余金変動額			<u>170,000</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>727,587</u></u>

平成30年度 帯広市下水道事業予定貸借対照表

(平成31年3月31日)

(単位 千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
<b>1</b>	<b>固 定 資 産</b>	<b>3</b>	<b>固 定 負 債</b>
(1)	有 形 固 定 資 産	(1)	企 業 債
イ	土 地	イ	建設改良費等の財源に
ロ	建 物	充てるための企業債	20,798,119
減	価 償 却 累 計 額	ロ	そ の 他 の 企 業 債
△	1,265,918	726,370	<u>633,168</u>
ハ	構 築 物	21,431,287	
97,684,436		(2)	引 当 金
減	価 償 却 累 計 額	イ	退 職 給 付 引 当 金
△	46,486,908	<u>104,772</u>	<u>104,772</u>
ニ	機 械 及 び 装 置	固 定 負 債 合 計	21,536,059
7,750,282		<b>4</b>	<b>流 動 負 債</b>
減	価 償 却 累 計 額	(1)	企 業 債
△	4,962,351	イ	建設改良費等の財源に
2,787,931		充てるための企業債	2,070,714
ホ	車 両 運 搬 具	ロ	そ の 他 の 企 業 債
3,956		企 業 債 合 計	2,120,572
減	価 償 却 累 計 額	(2)	未 払 金
△	3,758	100,813	
198		(3)	引 当 金
ヘ	工 具 器 具 及 び 備 品	イ	賞 与 引 当 金
64,973		<u>10,598</u>	10,598
減	価 償 却 累 計 額	(4)	預 り 金
△	35,105	流 動 負 債 合 計	<u>3,000</u>
29,868		2,234,983	
ト	建 設 仮 勘 定	<b>5</b>	<b>繰 延 収 益</b>
76,196		(1)	長 期 前 受 金
有 形 固 定 資 産 合 計	54,982,337	イ	国 庫 補 助 金
(2)	無 形 固 定 資 産	33,087,983	
イ	施 設 利 用 権	ロ	道 補 助 金
3,925,295		4,438,623	
ロ	電 話 加 入 権	ニ	分 担 金 及 び 負 担 金
3,610		7,791,720	
無 形 固 定 資 産 合 計	3,928,905	ホ	工 事 補 償 金
(3)	投 資 そ の 他 の 資 産	253,865	
イ	出 資 金	ヘ	受 贈 財 産 評 価 額
5,452		7,475,745	
ロ	破 産 更 生 債 権 等	ト	そ の 他 長 期 前 受 金
2,095		<u>231,208</u>	
破 産 更 生 債 権 等 貸 倒 引 当 金		長 期 前 受 金 合 計	53,304,918
<u>△ 2,095</u>			
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計	5,452		
固 定 資 産 合 計	58,916,694		

2 流動資産		
(1) 現金預金		954,428
(2) 未収金	240,290	
未収金貸倒引当金	<u>△ 8,049</u>	<u>232,241</u>
流動資産合計		<u>1,186,669</u>

資産合計 60,103,363

(2) 長期前受金収益化累計額		
イ 国庫補助金	△ 17,249,300	
ロ 道補助金	△ 8,092	
ハ 他会計補助金	△ 2,570,254	
ニ 分担金及び負担金	△ 4,186,172	
ホ 工事補償金	△ 97,035	
ヘ 受贈財産評価額	△ 3,367,359	
ト その他長期前受金	<u>△ 192,071</u>	
長期前受金収益化累計額合計		<u>△ 27,670,283</u>
(3) 建設仮勘定長期前受金		<u>36,610</u>
繰延収益合計		<u>25,671,245</u>
負債合計		<u>49,442,287</u>

資本の部

6 資本		9,380,054
7 剰余金		
(1) 資本剰余金		
イ 国庫補助金	13,696	
ロ 他会計補助金	20,887	
ハ 分担金及び負担金	2,511	
ニ 受贈財産評価額	<u>106,122</u>	
資本剰余金合計		143,216
(2) 利益剰余金		
イ 減債積立金	410,219	
ロ 当年度未処分利益剰余金	<u>727,587</u>	
利益剰余金合計		<u>1,137,806</u>
剰余金合計		<u>1,281,022</u>
資本合計		<u>10,661,076</u>
負債資本合計		<u>60,103,363</u>

## 注 記

### 1. 重要な会計方針

#### (1) 固定資産の減価償却方法

##### イ. 有形固定資産

(イ) 減価償却の方法 定額法による。

##### (ロ) 主な耐用年数

建物 8～50年

構築物 10～50年

機械及び装置 7～20年

車両運搬具 5年

工具器具及び備品 4～15年

##### ロ. 無形固定資産

(イ) 減価償却の方法 定額法による。

##### (ロ) 耐用年数

施設利用権 50年

#### (2) 引当金の計上方法

##### イ. 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

##### ロ. 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当事業年度末の退職手当要支給額における、下水道事業会計が負担すべき金額を計上している。計上額の算定に当たっては、職員が下水道事業会計に在職した月数に基づき、負担額の算定を行っている。

##### ハ. 賞与引当金

職員の期末手当、勤勉手当の支給及びこれに伴う法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

#### (3) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっている。

2. 予定キャッシュ・フロー計算書等関連

(1) 重要な非資金取引

当事業年度において重要な非資金取引は予定していない。

3. 予定貸借対照表等関連

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（1年以内に償還予定のものも含む）のうち、「一般会計から下水道事業会計に対する繰出基準」に基づき、一般会計が負担すると見込まれる額は以下のとおりである。

平成30年度 8,671,588千円

平成31年度 8,301,646千円

(2) みなし償却制度の廃止に伴う移行処理について

平成26年3月31日における償却資産の取得又は改良に充てるための補助金等で現に資本剰余金として整理している額については、平成26年3月31日以前に取得又は改良した資産で、取得又は改良した資産と補助金等との対応関係を個別に把握できる資産を除いたすべての資産（ただし、補助金等を充てずに取得又は改良したことが明らかな資産は除く。）を対象とした按分等の方法を用いて、勘定科目とともに適正かつ合理的に整理している。

4. セグメント情報の開示

(1) 報告セグメントの概要

当下水道事業では、公共下水道事業及び特定環境保全公共下水道事業を運営しており、公共下水道事業では汚水処理と雨水処理を行っていることから、「公共下水道事業（汚水処理）」、「公共下水道事業（雨水処理）」、「特定環境保全公共下水道事業」の3つの報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
公共下水道事業（汚水処理）	市街化区域におけるし尿・生活雑排水等の処理、終末処理場、流域下水道
公共下水道事業（雨水処理）	市街化区域における雨水排除、終末処理場
特定環境保全公共下水道事業	市街化区域以外におけるし尿・生活雑排水等の処理、流域下水道

## (2) 報告セグメントごとの営業収益等

前事業年度 (自 平成 30 年 4 月 1 日 至 平成 31 年 3 月 31 日)

(単位 千円)

事業区分	公共下水道事業 (汚水処理)	公共下水道事業 (雨水処理)	特定環境保全 公共下水道事業	小計	共通	合計
営業収益	2,879,402	737,135	40,821	3,657,358		3,657,358
営業費用	2,757,892	921,267	109,838	3,788,997		3,788,997
営業損益	121,510	△ 184,132	△ 69,017	△ 131,639		△ 131,639
経常損益	547,752	△ 26,411	36,246	557,587		557,587
セグメント資産	35,322,902	20,776,646	3,049,387	59,148,935	954,428	60,103,363
セグメント負債	27,560,444	18,883,291	2,990,516	49,434,251	8,036	49,442,287
その他の項目						
他会計繰入金	286,531	855,543	96,527	1,238,601		1,238,601
減価償却費	1,543,121	724,943	89,116	2,357,180		2,357,180
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	478,553	448,223		926,776		926,776

当事業年度 (自 平成 31 年 4 月 1 日 至 平成 32 年 3 月 31 日)

(単位 千円)

事業区分	公共下水道事業 (汚水処理)	公共下水道事業 (雨水処理)	特定環境保全 公共下水道事業	小計	共通	合計
営業収益	2,846,023	741,331	40,850	3,628,204		3,628,204
営業費用	2,792,485	914,541	107,905	3,814,931		3,814,931
営業損益	53,538	△ 173,210	△ 67,055	△ 186,727		△ 186,727
経常損益	496,257	1,001	38,245	535,503		535,503
セグメント資産	34,179,416	20,477,933	2,962,063	57,619,412	849,837	58,469,249
セグメント負債	25,908,792	18,311,059	2,851,411	47,071,262	5,911	47,077,173
その他の項目						
他会計繰入金	282,556	865,530	94,637	1,242,723		1,242,723
減価償却費	1,522,351	725,747	87,766	2,335,864		2,335,864
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	372,478	426,691		799,169		799,169

5. その他

(1) 貸倒引当金の取崩

当事業年度において、債権の不納欠損による損失に、貸倒引当金 8,700 千円を使用する予定である。

(2) 退職給付引当金の取崩

当事業年度において、下水道事業会計が負担すべき退職手当の支出のため、退職給付引当金 16,761 千円を使用する予定である。

(3) 賞与引当金の取崩

当事業年度において、6月分の期末・勤勉手当及び法定福利費を支給するため、賞与引当金 13,264 千円を使用する予定である。